

## 株式交換に係る事前開示書面

(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 193 条に定める書面)

2021 年 12 月 17 日

エクシオグループ株式会社  
(株式交換完全親会社)

2021年12月17日

株式交換に関する事前開示書面

東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号  
エクシオグループ株式会社  
代表取締役社長 船橋 哲也

当社は、2022年1月31日を効力発生日として当社を株式交換完全親会社とし、光陽エンジニアリング株式会社（以下、「光陽エンジニアリング」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を実施いたします。本株式交換に関する会社法第794条第1項及び会社法施行規則第193条の規定に定める事前開示事項は以下のとおりです。

1. 株式交換契約の内容（会社法第794条第1項）  
別紙1に記載の通りです。
2. 交換対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第193条第1号）  
会社法第768条第1項第2号及び第3号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項は、別紙2に記載の通りです。
3. 新株予約権の定め相当性に関する事項（会社法施行規則第193条第2号）  
会社法第768条第1項第4号及び第5号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項については、該当事項はありません。
4. 株式交換完全子会社についての事項（会社法施行規則第193条第3号）
  - (1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容  
別紙3に記載の通りです。
  - (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書等の内容  
該当事項はありません。
  - (3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象  
該当事項はありません。

5. 株式交換完全親会社（当社）において最終事業年度の末日後に生じた、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象（会社法施行規則第 193 条第 4 号）

（1）社債の発行

当社は、2021 年 10 月 15 日開催の取締役会における社債発行に関する包括決議に基づき、次の通り無担保社債の発行について決議いたしました。

第 1 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）

- ① 発行金額：金 10,000 百万円
- ② 発行価額：各社債の金額 100 円につき、金 100 円
- ③ 利 率：未定
- ④ 償還金額：各社債の金額 100 円につき、金 100 円
- ⑤ 償還期限：2026 年 12 月 8 日
- ⑥ 償還方法：満期一括償還
- ⑦ 資金使途：木質バイオマス発電所建設、木質バイオマスガス化発電の技術開発及び木質バイオマスガス化発電所建設並びに太陽光発電所建設資金に充当する予定

（2）自己株式の消却

当社は、2021 年 11 月 10 日開催の取締役会において、会社法第 178 条の規定に基づき、次のとおり自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

- ① 消却する株式の種類：当社普通株式
- ② 消却する株式の数：1,000,000 株  
（消却前発行済株式総数に対する割合 0.85%）
- ③ 消却日：2021 年 11 月 30 日

6. 株式交換が効力を生じる日以降における当社の債務の履行の見込に関する事項（会社法施行規則第 193 条第 5 号）

会社法第 799 条第 1 項の規定により本株式交換について異議を述べる事ができる債権者はいませんので、該当事項はありません。

以 上

別紙1 株式交換契約の内容

次ページより添付しております。

以上

# 株式交換契約書

エクシオグループ株式会社（以下「甲」という。）と光陽エンジニアリング株式会社（以下「乙」という。）は、以下のとおり株式交換契約（以下「本契約」という。）を締結する。

## 第1条（株式交換）

甲及び乙は、本契約の定めに基づき、甲を株式交換完全親会社、乙を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を行い、甲は、乙の発行済株式（ただし、甲が保有する乙の株式を除く。）の全部を取得するものとする。

## 第2条（商号及び住所）

甲及び乙の商号及び住所は、それぞれ次のとおりである。

### （1） 甲（株式交換完全親会社）

商号：エクシオグループ株式会社

住所：東京都渋谷区渋谷3丁目29番20号

### （2） 乙（株式交換完全子会社）

商号：光陽エンジニアリング株式会社

住所：静岡県静岡市駿河区下川原4丁目26番28号

## 第3条（効力発生日）

本株式交換がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、令和4年1月31日とする。ただし、本株式交換の手の進行に応じ必要がある場合、甲乙協議のうえ合意により、効力発生日を変更することができる。

## 第4条（株式交換に際して交付する株式及びその割当て）

- 甲は、本株式交換に際して、本株式交換により甲が乙の発行済株式（ただし、甲が保有する乙の株式を除く。）の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」という。）の乙の株主名簿に記載または記録された乙の株主のうち甲を除く株主（以下「本割当対象株主」という。）に対し、その保有する乙の株式の合計数に1,000を乗じて得た数の甲の普通株式を交付する。
- 甲は、本株式交換に際して、本割当対象株主に対し、その保有する乙の株式1株につき、甲の普通株式1,000株の割合をもって、甲の普通株式を割り当てる。
- 甲は、本株式交換に際して交付する甲の普通株式については、新たな株式の発行を行わず、その保有する自己株式を交付する。
- 本株式交換に際して、本割当対象株主に対し交付する甲の普通株式の数に1株に満たない端数があるときは、甲は、会社法第234条その他の関係法令の規定に従い、その端数の合計数（合計数に1株に満たない端数がある場合は、これを切り捨てるものとする。）に相当する甲の普通株式を売却し、かかる売却代金をその端数に応じて当該株主に交付する。

## 第5条（資本金及び準備金の額に関する事項）

本株式交換に際して、甲の資本金及び準備金の額は、変動しないものとする。

## 第6条（自己株式の消却）

乙は、基準時において乙が保有するすべての自己株式（本株式交換に関する会社法第785条第1項に基づく乙の株主の株式買取請求に応じて乙が取得する株式を含む。）を、効力発生日の前日までに開催する乙の取締役会決議により、基準時において消却する。

## 第7条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結日から効力発生日まで、善良なる管理者としての注意をもってそれぞれの業務執行及び財産管理、運営を行い、その財産または権利義務について重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ相手方の同意を得たうえで行うものとする。

## 第8条（株主総会における承認決議）

- 1 甲は会社法第796条第2項柱書本文の規定により、本契約につき会社法第795条第1項に定める株主総会の承認を得ることなく本株式交換を行う。ただし、会社法第796条第3項の規定により、本契約につき株主総会の承認が必要となった場合には、甲は効力発生日の前日までに、株主総会を開催し、本契約を承認する決議を得るものとする。
- 2 乙は、効力発生日の前日までに、株主総会を開催し、本契約を承認する決議を得るものとする。

## 第9条（契約の変更及び解除）

甲及び乙は、本契約締結日から効力発生日までの間に、①天変地異その他の事由によって甲もしくは乙の財産状態もしくは経営状態に重要な変動が生じた場合、②本株式交換の実行に重大な支障となる事態もしくはその実行を著しく困難にする事態が生じた場合、または③甲もしくは乙が本契約に重大な点において違反した場合には、甲乙協議のうえ合意により本契約の内容を変更し、または本契約を解除することができる。

## 第10条（契約の効力）

本契約は、効力発生日の前日までに、甲（ただし、第8条第1項ただし書の場合に限る。）もしくは乙の株主総会の決議による承認が得られなかった場合、または前条に従い本契約が解除された場合には、その効力を失う。

## 第11条（合意管轄）

本契約に関する一切の紛争は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第12条（協議事項）

甲及び乙は、本契約に定めのない事項または本契約の解釈に関して疑義が生じた事項については、誠実に協議のうえ、解決するものとする。

本契約の成立を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各1通を保有する。

令和3年12月17日

甲 東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号  
エクシオグループ株式会社  
代表取締役社長 船橋 哲也

乙 静岡県静岡市駿河区下川原四丁目26番28号  
光陽エンジニアリング株式会社  
代表取締役社長 片野 節男

別紙2 交換対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第193条第1号）

1. 本株式交換に係る割当ての内容

- (1) 当社が本株式交換に際して光陽エンジニアリングの株主に対して交付する対価及びその割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	光陽エンジニアリング (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当ての内容	1	1,000

(注1) 株式割当比率

光陽エンジニアリングの普通株式1株につき、当社の自己株式1,000株を割当て交付します。

- (2) 割当ての内容の根拠及び理由

上記1.(1)「当社が本株式交換に際して光陽エンジニアリングの株主に対して交付する対価及びその割当ての内容」に記載の割当比率の検討にあたり公平性・妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼いたしました。第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果及び光陽エンジニアリングの財務状況や将来の見通し等を踏まえ、慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記1.

(1)「当社が本株式交換に際して光陽エンジニアリングの株主に対して交付する対価及びその割当ての内容」に記載の割当比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

なお、株式交換比率は、その前提となる諸条件について重大な変更が生じた場合、当社と光陽エンジニアリングとの間での協議により変更されることがあります。

- (3) 算定に関する事項

第三者算定機関は、当社については、東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法（2021年12月16日を算定基準日とし、算定基準日の終値、並びに算定基準日以前の1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の各期間の終値の単純平均値に基づき算定）を用いて算定しております。

光陽エンジニアリングについては、同社が非上場会社であることから、将来の事業活動の成果を企業価値評価に反映させるためDCF法を、また、比較可能な上場類似企業が存在することから類似会社比較法をそれぞれ採用いたしました。なお、DCF法において使用した光陽エンジニアリングの事業計画については大幅な増減益を見込んでおりません。

本株式交換に係る当社普通株式の割当比率（注1）の算定結果・評価レンジは以下



の通りです。

採用手法		株式交換比率の算定結果
当社	光陽エンジニアリング	
市場株価法	DCF法	950～1,467
	類似会社比較法	677～1,046

(注1) 光陽エンジニアリングの株式1株に対して割当てられる当社の普通株式の数を記載しております。

## 2. 交換対価として当該種類の財産を選択した理由

当社の普通株式は東京証券取引所第一部に上場されており、売買出来高も多く流動性が認められるため、取引機会が確保されること、また、光陽エンジニアリングの株主が当社の普通株式を交換対価として受け取る場合、本株式交換によるシナジーを享受することが期待できると考えて、当社の普通株式を交換対価とすることが適切であると判断いたしました。

## 3. 株式交換完全親会社の資本金及び準備金の額に関する事項についての定め相当性に関する事項

本株式交換に際し、当社の資本金及び準備金の額は変動いたしません。かかる内容は、当社の資本の状況その他の諸事情を総合的に勘案したうえで決定したものであり、相当と判断いたしました。

別紙3 株式交換完全子会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容  
次ページより添付しております。

第 2 5 期

# 決 算 報 告 書

令和 2 年 7 月 1 日から

令和 3 年 6 月 3 0 日まで

光陽エンジニアリング 株式会社  
(法人番号:3080001001433)

貸借対照表

代表者 片野 節男

令和 3年 6月30日現在

(単位:円)

科 目	前 期 額	構成比	決 算 額	構成比
( 資 産 の 部 )				
I 流 動 資 産	( 786,455,171 )	( 76.1 )	( 847,318,779 )	( 76.6 )
現金及び預金	415,005,099	40.1	436,206,576	39.4
受取手形	131,820,310	12.8	42,031,960	3.8
電子記録債権	0	0.0	15,887,391	1.4
完成工事未収入金	214,084,360	20.7	250,256,485	22.6
有価証券	270,000	0.0	270,000	0.0
棚卸資産	24,188,485	2.3	99,726,817	9.0
前払費用	2,551,012	0.2	2,272,638	0.2
未収入金	35,905	0.0	1,924,950	0.2
立仮貸倒引当金	0	0.0	41,962	0.0
	0	0.0	200,000	0.0
	△ 1,500,000	0.1	△ 1,500,000	0.1
II 固 定 資 産	( 247,198,590 )	( 23.9 )	( 258,544,836 )	( 23.4 )
有形固定資産	( 148,666,530 )	( 14.4 )	( 144,992,428 )	( 13.1 )
建物	11,065,445	1.1	16,434,285	1.5
構築物	4,165,414	0.4	3,827,183	0.3
車両運搬具	11,952,458	1.2	16,619,713	1.5
工具、器具及び備品	3,309,231	0.3	2,204,885	0.2
土地	104,966,382	10.2	105,710,562	9.6
建物	302,600	0.0	195,800	0.0
建設仮勘定	12,905,000	1.2	0	0.0
無形固定資産	( 6,572,090 )	( 0.6 )	( 4,203,391 )	( 0.4 )
ソフトウェア	5,897,234	0.6	3,528,535	0.3
電話加入権	674,856	0.1	674,856	0.1
投資その他の資産	( 91,959,970 )	( 8.9 )	( 109,349,017 )	( 9.9 )
出資	1,200,000	0.1	1,200,000	0.1
長期保険料	519,400	0.1	2,335,400	0.2
敷金積立	85,285,750	8.3	94,344,497	8.5
敷金	716,000	0.1	816,000	0.1
預施会	263,820	0.0	278,120	0.0
施設	2,025,000	0.2	8,425,000	0.8
託利員	1,950,000	0.2	1,950,000	0.2
III 繰 延 資 産	( 0 )	( 0.0 )	( 0 )	( 0.0 )
資 産 の 部 合 計	1,033,653,761	100.0	1,105,863,615	100.0

(単位：円)

科 目	前 期 額	構成比	決 算 額	構成比
<b>( 負 債 の 部 )</b>				
I 流 動 負 債	246,724,570	( 23.9 )	162,096,884	( 14.7 )
工 事 未 払 金	104,225,235	10.1	99,526,013	9.0
1年以内返済長期借入金	6,000,000	0.6	6,000,000	0.5
未 払 費 用	19,037,907	1.8	12,978,503	1.2
未 払 法 人 税 等	64,580,800	6.2	17,336,100	1.6
未 払 消 費 税 等	34,783,300	3.4	0	0.0
未 成 工 事 受 入 金	10,529,215	1.0	17,356,075	1.6
預 り 金	7,568,113	0.7	8,900,193	0.8
II 固 定 負 債	6,326,808	( 0.6 )	40,211,464	( 3.6 )
長 期 借 入 金	6,000,000	0.6	40,000,000	3.6
長 期 未 払 金	326,808	0.0	211,464	0.0
<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>253,051,378</b>	<b>24.5</b>	<b>202,308,348</b>	<b>18.3</b>
<b>( 純 資 産 の 部 )</b>				
I 株 主 資 本	780,602,383	( 75.5 )	903,555,267	( 81.7 )
1. 資 本 金	30,000,000	2.9	30,000,000	2.7
2. 資 本 剰 余 金	0	( 0.0 )	0	( 0.0 )
3. 利 益 剰 余 金	750,602,383	( 72.6 )	873,555,267	( 79.0 )
(1) 利 益 準 備 金	7,500,000	0.7	7,500,000	0.7
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	743,102,383	( 71.9 )	866,055,267	( 78.3 )
別 途 積 立 金	581,000,000	56.2	737,000,000	66.6
繰 越 利 益 剰 余 金	162,102,383	15.7	129,055,267	11.7
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	0	( 0.0 )	0	( 0.0 )
III 新 株 予 約 権	0	( 0.0 )	0	( 0.0 )
<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>780,602,383</b>	<b>75.5</b>	<b>903,555,267</b>	<b>81.7</b>
<b>負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>1,033,653,761</b>	<b>100.0</b>	<b>1,105,863,615</b>	<b>100.0</b>

損益計算書

(単位:円)

科 目	前 期 額	構成比	決 算 額	構成比
I 売上高	( 2,107,253,130 )	( 100.0 )	( 1,670,565,770 )	( 100.0 )
完成工事高	2,107,253,130	100.0	1,670,565,770	100.0
II 売上原価	( 1,738,201,083 )	( 82.5 )	( 1,354,032,541 )	( 81.1 )
期首たな卸高	0	0.0	0	0.0
当期完成工事原価	1,738,201,083	82.5	1,354,032,541	81.1
合期末たな卸高	1,738,201,083	82.5	1,354,032,541	81.1
期売上総利益	0	0.0	0	0.0
	369,052,047	17.5	316,533,229	18.9
III 販売費及び一般管理費	( 126,826,614 )	( 6.0 )	( 139,566,373 )	( 8.4 )
販売費及び一般管理費	126,826,614	6.0	139,566,373	8.4
営業利益	242,225,433	11.5	176,966,856	10.6
IV 営業外収益	( 6,500,939 )	( 0.3 )	( 10,271,407 )	( 0.6 )
受取利息	4,277	0.0	7,571	0.0
受取配当金	13,000	0.0	13,200	0.0
雑収入	6,483,662	0.3	10,250,636	0.6
V 営業外費用	( 4,132,219 )	( 0.2 )	( 2,124,375 )	( 0.1 )
支払利息	412,657	0.0	207,229	0.0
有形資産売却損	0	0.0	873	0.0
固定資産除却損	4	0.0	0	0.0
雑損失	3,719,558	0.2	1,916,273	0.1
経常利益	244,594,153	11.6	185,113,888	11.1
VI 特別利益	( 1,000,000 )	( 0.0 )	( 2,750,041 )	( 0.2 )
固定資産売却益	0	0.0	1,450,041	0.1
貸倒引当金戻入	1,000,000	0.0	0	0.0
国庫補助金受贈益	0	0.0	1,300,000	0.1
VII 特別損失	( 894,333 )	( 0.0 )	( 1,301,770 )	( 0.1 )
固定資産売却損	201,794	0.0	23,437	0.0
固定資産圧縮損	0	0.0	1,278,333	0.1
利用権売却損	525,074	0.0	0	0.0
保証金償却費	167,465	0.0	0	0.0
税引前当期純利益	244,699,820	11.6	186,562,159	11.2
法人税、住民税及び事業税	82,902,253	3.9	57,609,275	3.4
当期純利益	161,797,567	7.7	128,952,884	7.7

販売費及び一般管理費の計算内訳

令和 2年 7月 1日から  
令和 3年 6月30日まで

(単位：円)

科 目	前 期 額	売上高比率	決 算 額	売上高比率
販売費	748,444	0.0	482,892	0.0
旅伝費	2,642,048	0.1	1,662,511	0.1
配達料	46,232	0.0	36,091	0.0
手数料	6,516,726	0.3	21,345,520	1.3
燃費	368,024	0.0	358,232	0.0
役員報酬	53,550,000	2.5	54,690,000	3.3
従業員給与	5,525,989	0.3	6,084,179	0.4
従業員福利費	2,675,000	0.1	2,016,000	0.1
厚生費	3,665,979	0.2	4,245,800	0.3
減価償却費	3,912,601	0.2	3,596,867	0.2
土地建物費	7,206,944	0.3	8,136,245	0.5
家賃	117,159	0.0	148,250	0.0
修繕費	9,863,637	0.5	9,818,184	0.6
事務用品費	235,520	0.0	523,339	0.0
水道光熱費	1,633,508	0.1	1,987,282	0.1
税金	1,492,403	0.1	1,320,855	0.1
待交際費	1,173,219	0.1	1,138,919	0.1
消耗品費	2,372,249	0.1	1,959,640	0.1
燃料費	31,000	0.0	6,000	0.0
保険料	5,710,960	0.3	4,148,532	0.2
リース料	14,754,271	0.7	14,216,422	0.9
代金	649,509	0.0	451,207	0.0
報酬	20,000	0.0	0	0.0
新聞図書費	812,000	0.0	895,000	0.1
雑費	289,068	0.0	298,406	0.0
合計	814,124	0.0	0	0.0
合計	126,826,614	6.0	139,566,373	8.4

棚卸資産の計算内訳

令和 3年 6月30日現在

(単位：円)

科 目	前 期 額	売上高比率	決 算 額	売上高比率
未成工事支出金	24,175,985	1.1	99,719,617	6.0
貯蔵品	12,500	0.0	7,200	0.0
合計	24,188,485	1.1	99,726,817	6.0

## 完成工事原価報告書

令和 2年 7月 1日から  
令和 3年 6月 30日まで

(単位：円)

科 目	前 期 額	構成比	決 算 額	構成比
I 材料費	0	0.0	0	0.0
I-1 材料仕入	359,261,983	21.9	242,743,172	17.0
I-2 材料仕入	359,261,983	21.9	242,743,172	17.0
I-3 材料仕入	0	0.0	0	0.0
I-4 材料仕入	359,261,983	21.9	242,743,172	17.0
II 労務費	122,228,646	7.5	128,082,453	9.0
II-1 賞与	36,647,000	2.2	25,086,000	1.8
II-2 退職金	0	0.0	1,500,000	0.1
II-3 福利厚生	23,770,271	1.5	27,082,647	1.9
II-4 労働費	1,400,654	0.1	3,532,418	0.2
II-5 労働費	184,046,571	11.2	185,283,518	13.0
III 経費	1,052,185,189	64.2	961,178,977	67.2
III-1 注力工	356,790	0.0	428,743	0.0
III-2 水道費	44,496	0.0	47,021	0.0
III-3 減価償却	77,405	0.0	88,530	0.0
III-4 修繕費	5,694,503	0.3	5,666,109	0.4
III-5 租税	1,620,622	0.1	1,014,979	0.1
III-6 借入金	2,038,963	0.1	1,879,590	0.1
III-7 借入金	5,801,353	0.4	4,681,034	0.3
III-8 借入金	4,103,872	0.3	5,419,850	0.4
III-9 借入金	4,463,631	0.3	3,591,640	0.3
III-10 借入金	10,649,500	0.7	8,314,247	0.6
III-11 借入金	3,835,147	0.2	4,847,016	0.3
III-12 借入金	3,025,786	0.2	3,822,411	0.3
III-13 借入金	1,176,436	0.1	569,336	0.0
III-14 経費	1,095,073,693	66.8	1,001,549,483	70.1
III-15 経費	1,638,382,247	100.0	1,429,576,173	100.0
III-16 経費	123,994,821	7.6	24,175,985	1.7
III-17 経費	1,762,377,068	107.6	1,453,752,158	101.7
III-18 経費	24,175,985	1.5	99,719,617	7.0
III-19 経費	1,738,201,083	106.1	1,354,032,541	94.7



## 株主資本等変動計算書

令和 2年 7月 1日から  
令和 3年 6月 30日まで

	前期額 (円)	決算額 (円)
<b>I 株主資本</b>		
1. 資本金		
当期首残高	30,000,000	30,000,000
当期変動額	0	0
当期末残高	30,000,000	30,000,000
2. 利益剰余金		
(1) 利益準備金		
当期首残高	7,500,000	7,500,000
当期変動額	0	0
当期末残高	7,500,000	7,500,000
(2) その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	516,000,000	581,000,000
当期変動額		
別途積立金の積み立て	65,000,000	156,000,000
当期末残高	581,000,000	737,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	68,304,816	162,102,383
当期変動額		
別途積立金の積み立て	-65,000,000	-156,000,000
剰余金の配当	-3,000,000	-6,000,000
当期純利益	161,797,567	128,952,884
当期変動額合計	93,797,567	-33,047,116
当期末残高	162,102,383	129,055,267
その他利益剰余金合計		
当期首残高	584,304,816	743,102,383
当期変動額		
別途積立金の積み立て	0	0
剰余金の配当	-3,000,000	-6,000,000
当期純利益	161,797,567	128,952,884
当期変動額合計	158,797,567	122,952,884
当期末残高	743,102,383	866,055,267
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	621,804,816	780,602,383
当期変動額		
別途積立金の積み立て	0	0
剰余金の配当	-3,000,000	-6,000,000
当期純利益	161,797,567	128,952,884
当期変動額合計	158,797,567	122,952,884
当期末残高	780,602,383	903,555,267
<b>II 評価・換算差額等</b>		
当期首残高	0	0
当期変動額	0	0
当期末残高	0	0
<b>III 新株予約権</b>		
当期首残高	0	0
当期変動額	0	0
当期末残高	0	0
<b>純資産の部合計</b>		
当期首残高	621,804,816	780,602,383
当期変動額		
別途積立金の積み立て	0	0
剰余金の配当	-3,000,000	-6,000,000
当期純利益	161,797,567	128,952,884
当期変動額合計	158,797,567	122,952,884
当期末残高	780,602,383	903,555,267

## 個別注記表

令和 2年 7月 1日から  
令和 3年 6月 30日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

## II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

## III. 表示方法の変更に関する注記

1. 科目の統合  
会社法計算規則第74条により、「建物」と「建物附属設備」を一括して「建物」として表示しています。

## IV. 貸借対照表等に関する注記

- |                   |             |
|-------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 50,328,566円 |
| 2. 受取手形裏書譲渡高      | 5,000,000円  |

## V. 株主資本等変動計算書に関する注記

- |            |      |
|------------|------|
| 1. 発行済株式総数 | 600株 |
|------------|------|
2. 事業年度末日後の剰余金配当  
当事業年度の末日後に行う剰余金配当の総額は4,500,000円、配当の原資はその他剰余金4,500,000円、1株当たり配当額は7,500円です。これらの配当の基準日は令和3年6月30日、決議日は令和3年8月6日、効力発生日は令和3年8月6日です。

## VI. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、1,505,925.44円であります。
2. 一株当たり当期純利益は、214,921.47円であります。

以上

## 個別注記表付表

令和 2年 7月 1日から

令和 3年 6月30日まで

### I. 電子帳簿保存法の適用状況

当社は、電子帳簿保存法に基づく国税関係帳簿の電磁的記録等による保存等について所轄税務署長の承認を受けています。

当社の会計システムでは、電子帳簿保存法施行規則第3条第1項に基づき、帳簿の記録事項を訂正・削除した場合に、その事実及び内容を確認できるようになっています。また、月次決算締め後は、当該月以前の帳簿の記録事項を、遡及して訂正・削除できないようになっています。

### II. 「中小企業の会計に関する基本要領」の適用に関する補足事項(退職給付関連)

当社は、従業員の退職金支給に備えて、独立行政法人勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済に加入し、掛金を費用処理しております。この共済では、将来の退職給付について、拠出以後に追加的な負担が生じないため、当社では退職給付引当金は計上しておりません。

### III. リスク・マネジメントの状況

1. 当社は、取引先の倒産等のリスクに備え、独立行政法人中小企業基盤整備機構が運営する経営セーフティ共済（中小企業倒産防止共済）制度に加入しております。

### IV. 税理士(税理士法人)による巡回監査及び書面添付(税理士法33の2①)の実施状況

1. 当社は、TKC全国会会員である櫻井敏明 税理士事務所と顧問契約を締結しております。  
当社は、当契約に基づき、会計記録の適法性を確保するための指導（巡回監査）を受けた上で、月次決算及び年次決算を実施しております。
2. 当社の月次決算及び年次決算の実施状況は、株式会社TKCが発行する「記帳適時性証明書」で確認できます。

以上

### 3期比較キャッシュ・フロー計算書

光陽エンジニアリング 株式会社

(単位：千円、千円未満切り捨て)

項 目 名		30年 7月から 1年 6月まで	1年 7月から 2年 6月まで	2年 7月から 3年 6月まで
I 営業活動による キャッシュ・フロー	税引前当期純利益	104,471	244,699	186,562
	減価償却費	12,874	12,901	13,802
	貸倒引当金の増減額	0	-1,000	0
	賞与引当金の増減額	0	0	0
	退職給付引当金の増減額	0	0	0
	その他の引当金の増減額	0	0	0
	受取利息及び受取配当金	-15	-17	-20
	支払利息等	502	412	208
	為替差損益	0	0	-528
	固定資産等売却益	-212	0	-1,450
	固定資産等除売却・評価損	0	201	23
	売上債権の増減額	18,507	77,298	44,555
	棚卸資産の増減額	-84,561	99,871	-75,538
	仕入債務の増減額	101,593	-167,325	-4,699
	未払消費税等の増減額	-1,992	34,783	-34,783
	割引手形等の増減額	0	0	0
	その他の流動資産・負債等の増減額	142	-1,817	820
役員賞与の支払額	0	0	-7,500	
小 計	151,309	300,008	121,452	
利息及び配当金の受取額	15	21	16	
利息等の支払額	-502	-412	-208	
法人税等の支払額	-17,159	-36,904	-104,853	
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,662	262,711	16,407	
II 投資活動による キャッシュ・フロー	有価証券の取得による支出	0	0	0
	有価証券の売却による収入	0	0	0
	有形固定資産等の取得による支出	-9,350	-23,914	-22,572
	有形固定資産等の売却による収入	212	3,688	1,495
	投資有価証券の取得による支出	0	10	0
	投資有価証券の売却による収入	10	0	0
	貸付金の増減額	0	0	0
その他の固定資産等の増減額	-15,062	-6,469	-10,041	
投資活動によるキャッシュ・フロー	-24,190	-26,685	-31,118	
III 財務活動による キャッシュ・フロー	短期借入金の増減額	0	0	0
	ファイン・ス・リス債務等の返済による支出	-115	-115	-115
	長期借入金等の返済による支出	-6,000	-6,500	-6,000
	長期借入れ等による収入	0	0	40,000
	資本金等の増減額	0	0	0
	配当金の支払額	-6,000	-3,000	-6,000
	その他の固定負債等の増減額	0	0	7,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	-12,115	-9,615	35,384	
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	0	0	528	
現金及び現金同等物の増減額	97,356	226,410	21,201	
現金及び現金同等物期首残高	91,238	188,594	415,005	
資金範囲の変更に伴う調整額	0	0	0	
現金及び現金同等物期末残高	188,594	415,005	436,206	

注：貸借対照表上の「現金及び預金」とキャッシュ・フロー計算書上の「現金及び現金同等物」との調整は以下の通りです。

項 目 名	1年 6月30日	2年 6月30日	3年 6月30日
貸借対照表上の「現金及び預金」 (1)	188,594	415,005	436,206
資金に該当しない「預金」 (2)	0	0	0
預入期間が3か月を超える定期預金 (3)	0	0	0
有価証券のうち、資金に加算した金額 (4)	0	0	0
現金及び現金同等物 (1-2-3+4)	188,594	415,005	436,206

(注)キャッシュ・フロー計算書は会社法上の計算書類ではありませんが、参考資料として出力しています。